

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様

「県内移設NO！」・沖縄の民意に正面から応えることを求める要請書

1) 今こそ政権交代の意義を示すべき時です。

鳩山政権誕生から6ヶ月。先の総選挙で「普天間」は「最低でも県外移設」と述べ自公政権との違いを強調しました。当初「これまでの経過を検証する」と意欲を見せたのも束の間、米国からゲーツ長官などの相次ぐ関係者の来日に伴い、彼等の「日米合意」推進の恫喝発言に閣僚たちは顔色を失い、今や日替わりメニューのように県内、県外の地名が上り当該地を翻弄している有様は異様です。3月末までに「移設」候補地を決めるのだと、平野長官、岡田外相、北沢防衛相などの拙速ともとれる動きが表面化、「県内移設をご理解いただく・・・」発言が飛び出すことに怒りを感じるとともに、鳩山政権がこの国の人々を欺く言動は断じて許されません。普天間の継続使用もあり得るといった脅しを鳩山首相は野放しにしてよいのでしょうか。

2) 沖縄の民意はどのように示され、いま示しているのか、その歴史的うねりを直視してください。

97年の名護市民投票で辺野古基地建設を52.8%が反対（無条件賛成8.1%、条件付賛成37.1%）。以後の世論調査でも県民の7割が「県内移設反対」を示してきましたが、自民党政権は沖縄の声を全て押し潰してきました。08年7月、「辺野古基地反対」の県議会意見書が可決。09年総選挙で基地推進候補が全て落選。今年1月24日、辺野古基地NOを訴えて稲嶺名護市長が誕生。2月24日、県議会全会一致で「県内移設反対」意見書可決。3月8日、名護市議会がキャンプ・シュワブ陸上案についても反対、抗議の決議。16日には那覇市議会も「県内断念」の意見書可決などこの流れは止まりません。3月8日、平野長官は（名護市議会の）「決議があってもそれを越えてやってもらわなければいけない場合、自治体にお願いしなければならないケースもある」と、又も強権的発言をおこない政権の中核にいる大臣として不適切です。岡田外相は14日「何も決らなければ8000人のグアム移転にも影響しかねない」などと米高官と同じことを繰り返しており、閣僚たちの状況認識の欠如に愕然とします。

3) 鳩山首相の選択肢は唯一つ、この14年辺野古に杭1本打たせずに基地建設を拒否してきた沖縄の熱い民意を米に正確に伝えることしかありません。鳩山首相は「アメリカにも、沖縄にも理解いただける案」を出すと述べていますがそのような「案」は無いのですから。沖縄では来る4月25日、10万人規模の県民大集会在り予定されています。「普天間早期閉鎖・返還、県内移設反対」の声は大地を揺るがすものになるでしょう。

2010年3月19日

NO！レイプNO！ベース女たちの会
(渋谷区神宮前3-31-18 ふえみん婦人民主クラブ気付)